

特集「金融ソリューション」の発刊によせて

清川幸三

本特集号は、日本ユニシスが提供する金融機関向けソリューションを紹介した技術報告である。

「ソリューション」という言葉は今でこそ一般に使用されているが、その歴史は意外と浅い。当社では、「ソリューションクリエイター——顧客の課題解決の創造」を標榜した平成初期に、金融機関向けパッケージソフトウェアのプロモーションビデオを製作した際、その用語を初めて用いたが、当時はなかなか耳慣れない言葉であった。また、「パッケージソフトウェア」という言葉自体も、国内ではせいぜい20数年程度の歴史しかない。

「ソリューション」はよく「パッケージ」と混同されがちであるが、ソリューションの目指すところはあくまでも「顧客の課題解決の創造」にあり、パッケージはその実現手段のひとつに過ぎない。顧客の課題解決のためには、その要求範囲と水準を理解することが大前提である。その対応のために、パッケージ利用により同質的な業務範囲の投資を極小化し、顧客固有の業務はカスタマイズなり追加開発を実施するなど、効率的な業務システム開発を実現するのがパッケージ・ソリューションである。

金融システム分野では古くからパッケージ・ソリューションを志向してきた。

日本ユニシスは1989年（平成元年）に当時の日本ユニバックと日本パロースが合併して誕生した企業である。両社とも1981年（昭和56年）に銀行業の勘定系オンライン業務用パッケージとして、FAST 1100（日本ユニバック）、SYSTEM F（日本パロース）を提供しており、日本ユニシスがパッケージ・ソリューションに取り組んできた歴史は約20年に及ぶことになる。

当時は汎用機全盛の時代であり、現在普及しているパーソナルコンピュータは、個人的な趣味用の「マイコン」であった。またソフトウェア製品は、汎用機というプロプライエタリ環境で稼働する統計解析ツール、データベース、データコミュニケーション、トランザクションモニタなどが中心であり、業務処理プログラムは顧客が独自に、或いは業務委託などにより開発するものというのが通り相場であった。

このような風潮の中で、日本ユニシスは「銀行業は業務上の同質性が高く、それぞれの顧客が類似のプログラムを開発することは非効率である」ことに着目して勘定系オンライン業務のパッケージ化を行った訳である。FAST 1100/SYSTEM Fとも地域金融機関を中心に幅広く歓迎され、普及していった。

その後業務処理プログラムパッケージの採用というシステム構築手段は、顧客の投資効率を高めるものとして歓迎され、1983年には最初の対外接続系パッケージとしてANSER 1100を、1984年には初代の外国為替業務用パッケージとしてオフコンベースで稼働するFX 8を提供する等、ソリューションの対象分野を拡大・確立していった。

同時に金融自由化・金利自由化の流れに沿った金融機関の有価証券ビジネス，外為ビジネスの拡大に対応して，1984年には有価証券総合システム，1989年にはIBS/FX（汎用機ベースの外国為替システム）の提供を，また1986年には自由化の時代を管理統制するためのTOPPSシリーズの前身となった最初のパッケージECAS 1100（原価計算パッケージ）の提供を開始した。

こうして平成の初期には金融機関情報システムの銀行勘定系、情報系、証券系、対外系，事務集中系に対するソリューション提供が可能となった。ようやくPCがi8086からi80386へと変遷してきた時代であった

その後，システム基盤は革命的に変遷し，UNIXシステムが台頭，そして現在Windows OSが勘定系オンラインにまで採用される時代となった。

現在商品化されている金融機関向けのパッケージは約800種類あるが，システム基盤の変化，金融機関業務の制度変更，お客様のニーズの変化に迅速に対応し，今後ともパッケージ・ソリューションを中核としたソリューションを提供し続けていく予定である。

本特集号では，技術面の調査・プロトタイプ作成による裏付けを行った上で本格的な開発に着手した『オープン勘定系システムの開発事例』をはじめとして，オープン基盤でミッションクリティカルなシステムを構築する際の実例『MIDMOST』，オープン基盤で稼働する事務集中系ソリューション『DOCS 21』，銀行勘定系の新たなサブシステムである『融資稟議支援システム』などソリューションを中心とした7種類のパッケージ（含む紹介商品）について開発上の考慮点または機能を中心に紹介する。また改革が予定されている『証券決済制度』に対する取組み方，金融機関で共通課題となっている『オペレーショナル・リスク』についての考え方，CRMSをベースとした『CRM経営』のあり方，『高生産開発言語環境』をテーマとした一考察，の4編の論文を掲載している。

なお，『金融機関向けソリューション・システムの全体像と今後の取組み』では現在まで取り組んできた金融機関のソリューション分野の分析と今後に向けての日本ユニシスの取組み方針を記載しており，あわせてご一読いただきたい。

本特集号が情報システムのソリューションに取組む読者にとってご参考になれば幸いです。

（金融第一事業部副事業部長）